

まちづくりの指針となる 総合計画

町が進める政策等を総合的、計画的に進めるために策定するものが、「総合計画」です。町政における最上位の計画として位置づけされ、町が進める政策等は、基本的にこの総合計画に根拠を置いて進められることになります。

現在は平成22年度から始まつた第5次の計画に基づいて政策を推進しているところです。この第5次計画が平成31年度をもつて終了することから、条例に基づき平成32年度を初年度とした「第6次津別町総合計画」の策定に向かっています。この度、公募・推薦による一般町民と町職員で構成された「策定委員会」が設置され、30人の委員が決定しました。7月10日に一回目の委員会が開催され、町長より出席委員に、委嘱状が手渡されました。また委員会は3つの部会に分けられ、「まちひとづくり部会」は福井隆雅さん、「住民生活部会」は大川原貴志さん、「産業交流部会」は上野真司さんが、それぞれ部会長に互選されました。

まちひとづくり部会は教育・人材育成・行財政等について、住民生活部会は医療福祉・子育て・社会基盤等について、産業交流部会は産業振興・観光・交流等についてそれぞれ協議を重ね、10年後の津別町の将来の姿を描く「基本構想」を素案として形にしていきます。

策定委員会を設置 基本構想を描く



～みんなでつくる10年後のつべつ～第6次津別町総合計画

第1回策定委員会を開催

7月10日に開催された、第1回策定委員会。公募や各団体からの推薦などで決定した委員の、初顔合わせの場となった。



この度、公募・推薦による一般町民と町職員で構成された「策定委員会」が設置され、30人の委員が決定しました。7月10日に一回目の委員会が開催され、町長より出席委員に、委嘱状が手渡されました。また委員会は3つの部会に分けられ、「まちひとづくり部会」は福井隆雅さん、「住民生活部会」は大川原貴志さん、「産業交流部会」は上野真司さんが、それぞれ部会長に互選されました。

まちひとづくり部会は教育・人材育成・行財政等について、住民生活部会は医療福祉・子育て・社会基盤等について、産業交流部会は産業振興・観光・交流等についてそれぞれ協議を重ね、10年後の津別町の将来の姿を描く「基本構想」を素案として形にしていきます。

問い合わせ先
住民企画課企画グループ
☎ 76-2151 (内線215)

地方創生 の取り組み 10

「道東エリア・リノベーション・プロジェクト・イン津別」空き家・空き店舗利活用の進捗状況

地域を活性化するために、リーダーとなる人材が必要不可欠ですが、その人材をどうやって育成するのか。全てを教えていては、永遠に一人前にはならない。一人前になるまで育てよう、全てを教えてやれば、おのずと一人前になる努力をする。先人と言わわれたちは「場」をいかにして与えるかであるなど。

NPOフュージョン長池の会長である富永氏は次のように語っています。一人前になるまで育てよう、全てを教えてやれば、おのずと一人前にならない。一人前にならざる努力をする。先人と言わわれたちは「場」をいかにして与えるかであるなど。

【空き家等の相談窓口】

住民企画課
地方創生推進グループ
☎ 76-2151 (内線241)
e-mail
doto.area.renovation@gmail.com

【空き家情報の閲覧先】

HPアドレス
<https://www.town.tsubetsu.hokkaido.jp/30iju/2010-0401-1600-4.html>

▼HPアクセスQRコード



(仮称) 津別町まちづくり会社設立へ 向け活動開始

広報6月号にてご報告いたしました、まちづくり会社の

統括マネージャーとなる松林尚史さんが着任いたしました。

前職を退職され、決意も新たに、東京から津別の地に家族で移住することになりました。

慣れない地での難しい業務に對して、応援する気持ちで温かく迎え入れいただき、町の皆様と一緒に津別を盛り上げる今後の取り組みに、ご協力をお願いいたします。

今後は、平成31年3月の会社設立に向け、事業計画を作成

気になる用語説明⑥ 【コワーキングスペース】

独立して働く個人が、機・椅子・ネットワーク設備などを共有しながら仕事を行う場所。共同オフィス。

月ぎめや時間制で借りる形式が多いが、利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニケーション形成を促し、互いのアイデアや情報を交換し、仕事の質を高める働きができる場所。

成し、出資金を集める行程へと進む予定です。

まちづくり会社には、津別町を売り込む地域商社の機能が求められます。そのため、マルシェの試験的運用としてイベント的な事業を展開するための企画を練り上げる作業も並行して行います。また、単にモノを売るだけにとどまらず、空き家の利活用の促進や、移住希望者や起業志望者が増えるための活動を行なうことで、津別に新しい人の流れを生み出す仕組みを作り、関係人口の増加を図ることも目指していく予定です。